



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3520 号 2017.2.18 発行

<てんかん事故>偏見に苦しむ患者 業務で運転禁止も 毎日新聞 2017年2月17日
 運転中のてんかんの発作が原因とされる死傷事故が起きるたび、「てんかん＝危険」と結びつける偏見に苦しむ患者は少なくない。

京都府の男性（41）は2年前、就職が決まった住宅設備の販売会社にてんかんの持病を告白した。採用担当者から「営業中に事故が起きたら困る」と言われ、内定を急きょ取り消された。直後に訪ねたハローワークでも、窓口の職員に「てんかんは採用されにくいから、言わない方がいい」と助言された。

男性は2012年11月、電車で移動中にけいれんを起こし、意識を失った。救急車で搬送され、医師にてんかんと診断された。今も朝晩の抗てんかん薬の服用が欠かせないが、この時から発作が起きたことはない。運転免許証の更新も認められている。

だが、再就職先の上司からも業務で車を運転することは禁じられている。男性は「まじめに病気と向き合っているのに、つらい」と嘆いた。

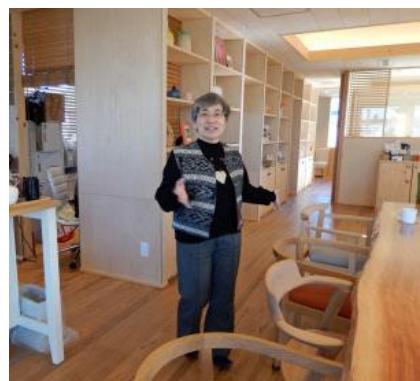
脳外科医の加藤天美（あまみ）・近畿大教授によると、患者の7～8割は適切な治療や投薬、睡眠時間の確保といった体調管理の徹底で発作は抑えられる。加藤教授は「間違った知識による偏見で患者が理不尽な思いをしないよう、社会の理解が進む仕組みづくりが大切だ」と話した。【原田啓之】

がん患者に「第二の我が家」 NPO、ケア施設を開設 心配事、看護師らに相談

日本経済新聞 2017年2月16日

自分や家族ががんになったら――。2人に1人ががんにかかるといわれる今、こうした悩みが身近になっている。治療率の向上や入院日数の短縮でがんを抱えながら家庭や職場で過ごす人も多い。先ごろNPO法人マギーズ東京が「自分を取り戻す居場所」を掲げて施設を開設。病院でも相談支援に力を入れ始めた。

マギーズ東京の秋山さんらは広々としたリビングダイニングで様々な相談に乗る



東京のゆりかもめ「市場前」駅から歩いて3分。東京湾に面した空き地の一面に木造のおしゃれな建物が立っている。昨年10月にオープンしたマギーズ東京だ。大きな窓からは日差しが降り注ぎ、室内にはゆったりとしたソファや大きなテーブルが置かれている。

長く訪問看護に携わり、マギーズ東京のセンター長を務める秋山正子さんは「家と病院の間にある場所。患者や家族が自分を取り戻し、これからの生き方を考える第二の我が家を目指す」と話す。

マギーズセンターの発祥は英国。がんを患った造園家の女性が、生きる希望を育む場所をつくりたいと考えた。1996年に第1号が誕生。彼女自身は完成を見ずに他界したが遺志

は受け継がれ、英国内だけでなく海外にも広がっている。

施設は寄付で運営され、利用は無料だ。予約もいらない。看護師と話したり臨床心理士、栄養士に相談したり。黙ってお茶を飲み、本を読むだけでもいい。患者や家族など月に約300人が訪れる。

「がんをきっかけに人間関係がぎくしゃくし、孤立感を募らせる人は多い。どう暮らせばいいのか、妊娠はできるのか。心配や愚痴を聞き、前に進む背中を押してあげたい」と秋山さん。



ゆったりとくつろげるソファも用意

各地のがん診療拠点病院でも、患者や家族の支援に力を入れ始めている。千葉県柏市の国立がん研究センター東病院は、3年前に相談支援体制を強化。それまでのソーシャルワーカーに加えて医師や看護師、薬剤師、管理栄養士など多職種が連携したサポーターズセンターを立ち上げた。

「患者の療養生活をあらゆる側面から支援する」(坂本はと恵副センター長)。地域や企業の協力も得て、社会保険労務士による相談、化粧品会社のカバーメーク教室なども行っている。

どの段階でどんな支援が必要かの研究もする。昨年は千葉県と組み、企業が医療者に何を望んでいるかアンケートを実施した。1位は「当面の治療期間や通院頻度を知りたい」だった。

これらをもとにリーフレット「がんと診断されても、すぐに仕事を辞めないで！」を作成し配布を始めた。坂本さんは「がんと言われたらすぐに仕事を辞める人が多いが、それでは生活設計が難しい」と強調する。

東京都のがん研有明病院も支援に力を入れる。玄関を入ると、右手にがん相談支援センターの看板、相談ブースがずらりと並ぶ。奥には本や冊子を置いた情報コーナー。「何かお困りの際には、がん相談支援センターに」の案内がある。

緩和ケアセンタージェネラルマネージャーの浜口恵子さんによれば、専任のソーシャルワーカー1人、専門看護師4人、兼任の医療ソーシャルワーカー7人が相談にあたる。相談件数は昨年で約5000件。

花出正美看護師長は「患者、家族は忙しい医師や看護師に遠慮して聞きたいことも聞けないでいる。主治医への相談の仕方、信頼関係の作り方をアドバイスすることが多い」と話す。

「幼い子どもに話すべきか」「夫に『親に心配させたくないから話すな』と言われたが本当にそれでいいのか」。こうした悩みも寄せられる。「医療は急速に進歩したが、心や生活への支援はこれから」(秋山さん)だ。

■拠点病院にも相談窓口

働く人へ、がんと診断されたら

情報を集める

- ①利用可能な公的制度(高額療養費制度、傷病手当金など)を確認
- ②会社員として持つ権利を知る
 - 就業規則はどうなっているか。休職制度や休職中の給与は?
 - 辞めると失う権利はないか。保険組合独自の高額療養費制度や傷病手当金の付加給付制度など
- ③治療への理解を深める
 - 治療の時間的な経過、治療の副作用と就労への影響など

他の患者の経験を知る

「国立がん研究センター がん情報サービス」「がんと共に働く 知る・伝える・動きだす」などホームページを参照

会社と相談する

相談時は、現在の状態、当面の治療スケジュール、仕事に関する希望などを伝える。利用可能な福利厚生制度なども確認

(注)「がんと診断されても、すぐに仕事を辞めないで！」(千葉県健康福祉部健康づくり支援課・国立がん研究センター東病院が2016年発行)を基に作成

厚生労働省は地域がん診療連携拠点病院の指定要件として院内に「がん相談支援センター」を設置することを義務付けている。現在、全国に 399 ある拠点病院は専従のスタッフを置き、患者や家族、地域住民の相談を受けている。だが周知は不十分なうえ、病院によって内容にも差がある。

医療の進歩で治療しながら働く人が増え、就労への関心も高まっている。昨年 10 月に内閣府が働き方改革の一環として「治療と仕事の両立」を発表、国が策定するがん対策基本計画でも就労が重点課題になっている。厚労省がん・疾病対策課の小野由布子相談支援専門官は「まず相談窓口を知ってほしい。また一度離職すると再就職は難しい。不本意な離職は避けたい」と話す。(ライター 岩田 三代)

障害者バンド活動ぶり密着 山形で上映

河北新報 2017年2月17日

鹿児島市の知的障害者施設「鹿児島しょうぶ学園」で暮らす人の日常に迫ったドキュメンタリー映画「幸せは日々の中に。」が、18日から山形市のフォーラム山形で上映される。24日まで。

しょうぶ園の利用者と施設従業員で結成する音楽バンド「otto&orabu」の活動に注目した茂木綾子監督らが、障害のある人の仕事や生活などに密着した作品。社会が失い始めた寛容さや自由、幸福の意味を観客に問い掛ける。

18日の上映後には、茂木監督と東北芸術工科大(山形市)の宮本武典准教授によるトークショーもある。

前売り券は一般1100円、大学生以下800円。当日券は一般1700円など劇場価格。上映開始は18、19日が午後3時で、20～24日が午前10時と午後7時。連絡先はフォーラム山形023(632)3220。

駅ホームは“欄干のない橋”…関西で広がる駅係員の介助資格取得の動き「乗客を守る」

産経新聞 2017年2月17日

ホームドアのない駅ホームの危険性を訴える視覚障害者の森永佳恵さん(中央)＝大阪府吹田市

視覚障害者らが駅ホームから転落する事故が相次ぐ中、駅係員が障害者らの適切な介助方法を身につける資格を取得する動きが広がっている。関西ではJR西日本が取得促進に乗り出し、大手私鉄5社も同様の姿勢を示す。関西では首都圏に比べると、転落を防ぐホームドア設置が遅れているが、資格取得はそれを補う策の一つとなる

か。(川瀬充久)

障害者「本当に怖い」

「ホームで頼りになるのは、ホーム端にある警告(点状)ブロックだけ。真ん中を歩きたいけどベンチがあって歩けない。本当に怖い」

今月10日、大阪府吹田市にあるJR西の社員研修センターで行われた盲導犬ユーザーの視覚障害者を交えた駅係員らの研修。普段、盲導犬を連れて地下鉄とJRを乗り継ぎ職場に通っている関西在住の森永佳恵さんはそう訴えた。「私は命がけでホームを歩いています」。森永さんは“欄干のない橋”と呼ばれるホームの危険性を繰り返し訴えた。

視覚障害者の転落をめぐっては、昨年、東京メトロ青山一丁目駅で、盲導犬を連れた視覚障害者がホームから転落死したほか、近鉄河内国分駅でも死亡事故が発生するなど、トラブルが後を絶たない。



研修は、社員の意識向上や事故防止を念頭に行われた。京都支社に勤務する女性社員（33）は研修後、「今まで、（視覚障害者に）どう声をかけていいかわからない部分もあったが、改めて声をかける目的や意味を考えさせられた」と話した。

介助の足並みそろろう

事故が絶えない中、鉄道業界では、障害者や高齢者の介助に関する社員教育の動きが進む。

JR東日本は社員ら1万人以上が、障害者や高齢者を適切に介助する民間資格「サービス介助士」の資格を取得。関西では、阪神が全駅員が資格を取得したほか、阪急、阪神、近鉄、南海の大手私鉄が検定料を補助するなどして社員の資格取得を進めている。

JR西と京阪も今年度から同様の取得促進を始めており、関西の主要鉄道会社の足並みがそろった格好だ。

資格取得過程に疑似体験といった実技講習もあることから、障害者が不便を感じたり、危険だと感じたりする場所を洗い出し、これを実際の案内方法や声かけの改善につなげて事故防止に役立っている鉄道会社もあるという。

ホームドア設置の遅れ

鉄道会社が、介助資格取得促進といったソフト面の対策に力を入れる背景には、ハード面の遅れがある。

国土交通省によると、転落を防ぐホームドアが設置されているのは、1日あたり10万人以上が乗降する全国251駅でみると、3割程度に過ぎない。

設置駅は首都圏に集中し、関西では大阪や京都の市営地下鉄の一部路線や、JRの高槻、六甲道両駅などにとどまり、首都圏に比べ、大きく遅れているのが現状だ。

ホームドアは「設置に1駅で数億円のコストがかかる」「ホームが狭いなど、構造上、設置できない駅も多い」とされ、国などは補助を出して整備を促すものの、鉄道会社にとって大きな負担となっている。

大阪府視覚障害者福祉協会の橋本博雅事務局長（67）は「最近視覚障害者への配慮を求める駅のアナウンスは増えてきたが、ハード対策には時間がかかっている。こうしたソフト面の対策が充実することはいいことだ」と話し、介助資格の広がりを歓迎している。

■サービス介助士 公益財団法人「日本ケアフィット共育機構」が認定する民間の資格。障害者や高齢者を手伝う際の「おもてなしの心」と「介助技術」を学び、相手に安心を与える人を養成する。認定には実技教習の受講も求められる。同機構のホームページによると、サービス業を中心に取得の動きが広がり、平成28年6月現在、13万人以上が取得している。

首都圏と関西のホームドア設置状況 (平成28年3月末)



車いすモデル日置有紀さん 装い「自分」取り戻す 神戸新聞 2017年2月17日

兵庫県在住で車いすのファッションモデル、日置有紀（ひおきゆき）さん（27）が全国に活躍の場を広げている。脊髄の障害のため22歳で車いす生活になり人目を避けていたが、メイクをし、好きな服を着て外に出ることで、自分らしさを取り戻した。3月18日には若い女性向けファッションイベント「福岡アジアコレクション」に出演することも

決定。「多くの人たちが抱く『障害者』のイメージを変えたい」と力を込める。(広畑千春)
 異変を感じたのは、夢だった理学療法士の専門学校に入学直後だった。腰の痛みが全身に広がり、手術をしたが首から下がまひ。リハビリで車いすには乗れるようになった。だが、就職し新生活を始める同級生との違いに落ち込み「生きていても意味がない」と家にこもる日が続いた。



車いすモデルとして活躍する日置有紀さん (提供写真)

そんなとき、インターネットで車いすを利用する人向けのウェディングドレスのモデル募集を知った。「可能性があるなら



やってみよう」と応募。一念発起し、車の免許も取得した。美容室で髪を明るく染め、服を買いに出掛け、2015年2月、大阪で撮影に臨んだ。

それを機にNHK・Eテレで放映している障害者のための情報バラエティー番組「バリバラ」に出演。メーカーのショーやパンフレットのモデル、講演会など、全国から依頼が寄せられるようになった。「自分が華やかに着飾ることで、誰かを笑顔にできる」。社会につながり、参加しているという実感ができた。

一時はおしゃれをあきらめ、好きだったハイヒールも全て捨てた。今は、好きなデザインで脱いだり着たりするのがしやすそうな服を探し、ゴムでサイズを調節するなど工夫する。スカートが一番着やすく、車いすの武骨さもカバーしてくれるという。福岡コレクションでは、オーダーメイド服を披露する予定だ。

一時はおしゃれをあきらめ、好きだったハイヒールも全て捨てた。今は、好きなデザインで脱いだり着たりするのがしやすそう

「今までずっと他人の目を気にしていた」という日置さん。街に出ると、まだまだ偏見を感じることもある。「普通の女の子と同じようにおしゃれをし、外に出て行くことで、私たちの存在を、ありのまま認めてもらえるようになれば」。そう願っている。

未来に咲くや此花 (下) 月例の“井戸端会議” 気づきの場として活発に意見を交わす参加者ら (このはな福祉ラウンドテーブル提供)

毎月第2木曜日に夜の会議室で車座になって意見を交わす人々。月例の“井戸端会議”「このはなブランドラウンドテーブル」の一幕だ。区民・区民以外を問わず、此花区に思い入れのある人々が集い、魅力について自由に語り合う場として区が2012年秋から実施している。

毎月平均で20人近くが参加し、文字通り輪になって対等な立場で意見を交わして情報を共有する。発言は自由ながらも「批判厳禁」のルールがあり、肩の凝らない和やかな雰囲気も“魅力”に。

大阪日日新聞 2017年2月17日



参加者がヒントを得てイベントを企画したり、ラウンドテーブルの様式が別の場所へ派生するなど着実に効果が表れている。



■福祉でのれん分け

拡大版開催を控え「新たなつながりに期待」と思いを込める阪さん ラウンドテーブル参加者で、区内の障害者福祉作業所「働楽（どうらく）」で支援員を務める阪憲明さん（43）は「一般の人も交え、垣根を越えて福祉をテーマにした話し合いの場を持ちたい」と福祉版創設に向けて一念発起した。福祉関連の話は、行政や専門家、当事者など関係者内にとどまり、一般の人々が知る機会が少ないからだ。

此花区社会福祉協議会と区役所の協力を得て一昨年から準備を重ね、「このはな福祉ラウンドテーブル」として16年4月にスタートした。梅香3丁目にある「ほっこりの家（梅香憩（いこい）の家）」で毎月第4水曜日の午後7時から開催。桃山学院大の松端克文教授（社会福祉学）をアドバイザーに招いている。“本家”同様、参加者が認知症サポーターや市営住宅の高齢化率、盲導犬、パラリンピックなどについて語り合う。また昨夏に起きた相模原市の福祉施設殺傷事件を受け、施設関係者の風評被害を懸念する声も上がった。

■気付きの場として

ここでもルールが定められ、5カ条の最後は「結論は出さず、時間が来たら笑顔で終了！」。阪さんは「（ラウンドテーブルは）事例を挙げながら、皆さんと課題などの情報を共有する『気付きの場』。自分にも何かできるという自発性を高めることにつながってほしい」と願う。地域活動や福祉に無縁だった参加者が「初めて知った」「分かった」と気付く姿に確かな手応えを感じるという。

この取り組みをより多くの人に知ってもらおうと「拡大版」を25日午後1時から此花区民ホールで開催する。

「人々が話し合って交流する文化が、この此花から生まれたら素晴らしい」

阪さんは大きな可能性に期待を込めながら最終準備に励む。

「拡大版」は参加自由（参加無料）。松端教授の特別講演や参加者全員によるラウンドテーブルを予定。問い合わせは電話06（6460）3126、「働楽」、阪さん。

介護報酬を不正受給、医療法人行政処分...和歌山 読売新聞 2017年02月17日

和歌山県は16日、介護報酬約3億円を不正に受給したとして、老人保健施設など4事業所を運営する同県美浜町の医療法人「はしもと」（橋本修身理事長）に対し、4月から新規入所者の受け入れ停止などを命じる行政処分を行った。

発表によると、同法人は2010年6月から5年間、勤務実態がない管理栄養士を配置しているように装った書類を提出するなどし、実際よりも高い介護報酬を受け取っていた。14年7月に内部告発があり、県が監査を行って判明した。入所者の身体を無許可で拘束するなどの虐待も行われていたという。

人間だから背負う罪とは 映画「愚行録」 大阪日日新聞 2017年2月17日

直木賞候補になった貫井徳郎（48）のミステリー小説を石川慶監督（39）が映画化。「悪人」（2010年）の印象もまだ新しい妻夫木聡（36）＝写真＝が、1年前に起きた3人の一家惨殺事件の謎を追う週刊誌の記者、田中武志に扮（ふん）し、被害者夫婦と縁があった人物をあらためて取材しながら、その犯人像に迫っていく。それぞれの人物が現実的な闇を抱えており、それが田中の生き方ともシンクロして不気味である。

冒頭、バスに乗って座っている田中に、立っている男性客から「おい、代わってあげな

よ」と声を掛けられる。彼の近くにお年寄りが立っているのである。面倒くさそうに席を譲って、バスの揺れでドタッとよろめく田中。そのまま次の停留所で降りて足を引きずりながら歩いて行くが、バスが走り去ると引きずるのをやめてさっさと歩き出す。



(C)2017「愚行録」製作委員会

バスの中でお年寄りに気付かず、他の客に注意されることは誰にもあろうが、その後の芝居は感心しない行動である。田中は社内で浮いた存在で、上司の命令を聞き流していても不思議ではない。その田中が、1年前の事件を追い続けているのもありそうなことで、それに相当な因縁があることも想像できよう。

被害者の田向浩樹（小出恵介）の同僚だった渡辺（眞島秀和）をはじめ、数人の関係者を取材する中で、その間にあった人間関係が浮かんでくるが、それが殺人の動機になるとは思えず、その気になればやるかという程度である。あるとすれば田向の妻の友季恵（松本若菜）が、大学時代に同性に恨みを買っていることで、美人なのも気にかかる。そのライバルの1人が同期生の淳子（臼田あさ美）で、浩樹にもてあそばれた恵美（市川由衣）の恨みも小さくはなかつただろう。

それぞれの人物が愚行といわれる行動をとっている。大きい、小さいよりも、それは本来愚行といわれるべきことなのか。田中は取材を終えて、今は空き家であつて平和に暮らしていた3人家族の家の前にぼうぜんと立っている。自らは、妹の光子（満島ひかり）が小さいころ父親の虐待を受け、シングルマザーになってその子の育児を放棄している現実がのぞいている。犯人は意外なところにいる。ワーナーブラザーズ配給。大阪ステーションシティシネマほか。

高齢化社会と介護 亀山で健康教室

読売新聞 2017年02月17日

豊田学長（右）の講演に聞き入る住民ら

高齢化社会と介護について学ぶ健康教室が16日、亀山市野村の野村地区コミュニティセンターで開かれ、住民ら約80人が参加した。



同地区まちづくり協議会が主催。鈴鹿医療科学大学（鈴鹿市）の豊田長康学長（66）が、団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」を控え、地域はどう取り組むかをテーマに講演した。

豊田学長は「寝たきりにならないように健康寿命を延ばそう。そのためには住民、医療・福祉などの専門家、行政が連携することが大切だ」と、地域ぐるみで支え合う体制作りの必要性を指摘。介護予防などについて掲載している市ホームページの活用も紹介した。

同協議会の今西康隆会長（76）は「講演会や軽運動の開催など住民の健康作りにつなげていきたい」と話していた。

インクルーシブ教育 全ての子、普通学級で学ぶ意義 あす豊中でシンポ /大阪

毎日新聞 2017年2月17日

障害のあるなしで学ぶ場を分けるのではなく、すべての子が地域の普通学級で学ぶ意義について話し合う「第15回インクルーシブ教育を考えるシンポジウム」（毎日新聞社、豊中市教職員組合主催）が18日午後1時半、豊中市本町の市立大池小学校で開かれる。無料。手話通訳あり。

重機で壁壊し放水へ…アスクル火災消火続く

ytv ニュース 2017年2月17日

埼玉県三芳町の「アスクル」物流センターで発生した火災は、30時間たっても燃え続けている。

火事があった物流センターでは、17日午後、消防が重機で2階部分の壁を取り壊す準備を始めた。アスクルの物流センターで起きた火事は、出火から30時間以上たったが、鎮火のメドが立っていない。天井が崩れ落ちる危険があり、屋内で放水できないことが理由の1つだったが、消防は、屋内に直接放水するため、重機で2階部分の壁を取り壊す予定。この火災の影響で、アスクルは一部で注文の受け付けをストップしていたが、横浜の物流センターから出荷できる準備が整ったとして、受け付けを再開した。ただ、配送には通常より2日ほど時間がかかるという。現場では鎮火に向けた努力が続けられている。

論説：国体・障スポの融合 スポーツ通じ共生社会へ 福井新聞 2017年2月17日

【論説】来年秋に開かれる福井国体と全国障害者スポーツ大会（障スポ）で、全国初の試みとして、競技の一部を国体期間中に開催するなど「国体・障スポ」の融合が発表された。障害の有無にかかわらず、ともにスポーツを楽しみ、声援を送り、支え合う社会の実現に向け、大会を盛り上げたい。

スポーツ基本法に基づく国の基本計画では、年齢や性別、障害などを問わず、広く人々がスポーツに参画できる環境の整備が基本的な政策課題と位置付けられている。長らく厚生労働省の所管だった障害者スポーツも、2014年からは文部科学省に移管され、スポーツ施策は一体的に進められている。

ただ、障スポは国体に続いて同じ都道府県では開かれているものの一体性に乏しく、競技会場や開会・閉会式に足を運ぶ人も少なく盛りに欠けるのが現状だ。

折しも20年の東京五輪・パラリンピックは、両大会の一体的な運営を通して障害者の社会参加を拡大させると打ち出した。県は障スポと国体についても同様の取り組みができないか模索し、スポーツ庁や内閣官房オリパラ事務局の後押しも受けて実現にこぎつけた。

融合の象徴的な形としては、車いすバスケットボールの日程を前倒しし、国体競技と同じ会場で連続して開催。オープン競技の車いすテニスも国体会期中に行われる。県の実行委は学校や企業に働きかけ、より多くの県民による観戦を促す考えだ。

また、国体前に「県民スポーツ交流期間」を設け、障害のある人もない人も一緒にスポーツをする機会を提供。大会ボランティア、おもてなしブースの運営では障害者も一緒に活動に参加してもらうという。

20年の東京五輪・パラリンピックに向け政府は、障害の有無にかかわらず生き生きと暮らせる共生社会の実現を目指した総合的な施策の方向性として「ユニバーサルデザインのまちづくり」や「心のバリアフリー」を進めようとしている。

その中には「障害のある人、ない人のスポーツ大会の融合」が掲げられており、福井国体・障スポはそれを先取り。19年以降の国体開催県にも何らかの形で波及していくはずだ。

融合を本当の意味での成功に導くには、国体・障スポの会期中や前後にとどまらず、会場や交通、宿泊などのバリアフリーをさらに進める必要がある。障害者が健常者と同じように地域でスポーツに親しむ場を確保して底辺を広げるとともに、パラリンピックを目指すような選手の育成も応援したい。

障害者が社会参加できる環境は、高齢者や子ども、外国人にとっても暮らしやすい社会のはずだ。国体・障スポの融合を一つのステップとして共生社会を築く動きを加速させ、ムーブメントとして根付かせたい。

